

平成23年12月16日

川崎市議会議長 大島 明 様

多摩区

多摩建友会

川崎市発注における建設関係工事の入札制度に関する請願

請 願 の 要 旨

- 1 現場管理費及び一般管理費の最低制限価格算出時の比率の引き上げ
- 2 指名競争入札工事業者選定時における地域性重視（区単位）
- 3 工事発注時における一式工事の廃止（設計数量の明確化）

請 願 の 理 由

- 1 現場管理費及び一般管理費の最低制限価格算出時の比率の引き上げ

現在の指名入札及び一般競争入札では、各会社が現場管理費及び一般管理費をギリギリまで切り詰めて、工事を受注している状況です。このような状況では、健全な会社の体力をも消耗させて、会社が危機的な状況に陥っています。

ゆえに今回の請願として、最低制限価格算出時の現場管理費80%→90%、及び一般管理費30%→70%の比率の引き上げをお願いいたします。

現在の入札制度下では、各会社とも以下の問題を抱えています。

- ・現場に対して十分な作業員を配置できない（通常5名で行う作業を4名で施工せざるをえない。）。
- ・現場環境及びノルマが厳しくなっても、給料に反映することができない。
- ・新規作業員の社員としての採用ができない。
- ・社員の給料が毎年、減額傾向にある。

- ・社会のインフラを支える魅力ある職場ではなくなっている。
- ・社員及び社員の家族に対して、福利厚生が十分に行き渡らない。
- ・会社として恒常的な赤字経営にあり、税金を納めることができない。
- ・業界として最重要課題である技術の継承が、若年労働者の離職率が高いため継承できない。

よって、将来的にみて、利益確保が難しいために雇用確保・雇用継続・安全教育・技術の継承すべてにおいて、各会社一律に停滞してしまっており、この先状況改善がなく進んでいくと、健全な会社継続が困難になると思われまます。また、災害時における緊急出動もできなくなります。

ゆえに多摩建友会としては、最低制限価格の現場管理費及び一般管理費の最低制限価格算出時の比率の引き上げをお願いいたします。

2 指名競争入札工事業者選定時における地域性重視（区単位）

東日本大震災においても迅速な復旧作業をしたのは、地元業者です。役所の設計図などが閲覧できない危機的状況下において、長年にわたり培ってきた知識、経験が地域の復興に大いに役立つことができました。このような業者を育成するためにも、指名競争入札において地域性を最大限に重視した業者の選定をお願いいたします。

3 工事発注時における一式工事の廃止（設計数量の明確化）

特に上下水道局発注の工事においては、工事設計数量が明確に示されず、一式ということで請け負わされています。このような工事契約形態ですと、発注者と請負業者との間に対等な関係が構築できません。

ゆえに今後は工事発注時において、一式工事を廃止し、設計数量を明確にさせていただくよう、お願いいたします。

紹介議員

吉	沢	章	子
菅	原		進
露	木	明	美
斉	藤	隆	司
松	川	正二郎	
三	宅	隆	介
猪	股	美	恵